

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27123	施策名		洋上風力発電等技術研究開発			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	キャッチアップ	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	洋上風力発電に係る実証研究を実施することにより、国内への導入の課題となっている気象・海象条件の把握、日本に適した洋上風車の開発を行うとともに、事業性向上の課題となっている大型化やポテンシャルの大きい浮体式に関する研究開発、実証を行っていくことで洋上風力発電の急速な導入拡大を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成25年度までに現行機での洋上風力発電システムの実証を完了。平成26年度までに次世代大型機の実証研究開発を終了。平成27年度までに浮体式風車の開発を終了。						
研究開発目標及び達成期限	平成32年度までに発電コスト12円/KWh～17円/kWhを達成する。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・洋上風車及び観測塔の設置 を実現する。						
施策の重要性	長期エネルギー需給見通しでは、風力発電は、2020年に200万kl(約500万kW)、2030年には260万kl(660万kW)とされているが、我が国の風力発電の陸上での適地は急激に減少しつつあり、今後は、長い海岸線を活かした沿岸での洋上風力発電の導入が不可欠。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,301				3,731			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO			
H23概算要求額の内訳	・事業費:3,657,138千円 ・研究開発管理費:74,635千円 －						
期間	H20～H27			資金投入規模(億円)		214	
これまでの成果(継続のみ)	○詳細FS調査 ・海域調査 ・実証研究設備の全体設計 ・実証研究実施計画書案の作成 ○洋上風況観測システム実証研究 ・風況観測タワー設置場所事前調査及び設計 ○環境影響評価 ・国内動向調査 ・環境影響評価手法の検討						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	陸域における風力発電の適地が少なくなっている中、洋上への風力発電設置は不可欠であるため、我が国の気象・海象条件に適した洋上風力発電技術の確立を目指した研究開発を行う。						
				平成21年度総合科学技術会議(平成21年12月) 平成22年度概算要求にかかる優先度等判定			

昨年度優先度判定 (継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	において、「優先」判定を受けている(以下、指摘内容)。 ○再生可能エネルギーは中期目標達成のため欠かすことができなく、その研究開発を担う本施策の役割はきわめて重要。 ○新エネルギー技術のベンチャー創出・育成は今後大いに期待されるため、優れた技術を発掘し続けられるよう事業を推進すべきである。 ○研究開発を進めるにあたり、他省庁と成果の情報を共有する等の連携を図ることが必要であり、その点に留意しつつ、優先して実施すべきである。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		アウトリーチ活動実施の具体化に向け検討中	